

下水道事業会計予算

目 次

下水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
下水道事業会計予算実施計画		
収益的收入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資本的收入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	10
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
令和2年度 下水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・	16
予定貸借対照表	・・・・・・・・	17
注記表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
令和2年度 下水道事業予定開始貸借対照表	・・・・・・・・	21

令和2年度 府中市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度府中市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積		457ha
(2) 年間総処理水量		984,690m ³
(3) 一日平均処理水量		2,698m ³
(4) 主要な建設改良事業	イ 管路建設工事	284,425千円
	ロ ポンプ場建設工事	168,000千円
	ハ 処理場建設工事	20,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		990,898千円
第1項 営業収益		313,902千円
第2項 営業外収益		676,996千円
第3項 特別収益		0千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		786,652千円
第1項 営業費用		656,862千円
第2項 営業外費用		124,508千円
第3項 特別損失		4,282千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額535,288千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,568千円、引継金35,000千円、当年度損益勘定留保資金267,364千円、当年度剰余金214,356千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	762,435千円
第1項 企業債	496,500千円
第2項 補助金	193,200千円
第3項 他会計補助金	64,229千円
第4項 負担金	8,506千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	1,297,723千円
第1項 建設改良費	494,124千円
第2項 企業債償還金	802,599千円
第3項 予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務はそれぞれ38,248千円及び27,136千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	258,600千円	証書借入	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化	237,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,771千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業安定のために要する費用に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、535,441千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち214,356千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 214,356千円

令和2年2月28日提出

府中市長 小野 申人

令和2年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益		千円	千円
(1) 営業収益		313,902	
	1 下水道使用料	187,381	下水道使用料 187,380 行政財産使用料 1
	2 他会計負担金	123,866	雨水処理負担金 123,866
	3 その他営業収益	2,655	登録手数料 100 維持管理負担金 2,555
(2) 営業外収益		676,996	
	1 受取利息及び配当金	1	預金利子 1
	2 他会計補助金	471,212	一般会計繰入金 471,212
	3 長期前受金戻入	205,781	205,781
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1
	5 雑収益	1	雑収益 1
収 入 合 計		990,898	

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
		千円	千円
1 下水道事業費用			
(2) 営業費用		656,862	
1 管路施設費		23,450	備 消 品 費 量 水 器 購 入 費 233
			通 信 運 搬 費 マンホールポンプ場電話料金 771
			委 託 料 使用料徴収業務委託料等 14,145
			修 繕 費 マンホールポンプ場修繕 1,212
			動 力 費 マンホールポンプ場電気料金 1,973
			補 償 費 下水道事故賠償金 90
			工 事 請 負 費 マンホール周辺舗装工事等 4,684
			手 数 料 量 水 器 設 置 工 事 費 291
			保 険 料 下水道賠償責任保険料 51
2 ポンプ場費		40,970	備 消 品 費 消 火 器 127
			光 熱 水 費 水道料金・下水道使用料 32
			通 信 運 搬 費 電 話 料 金 116
			委 託 料 運 転 保 守 管 理 業 務 等 10,448
			修 繕 費 機 器 等 修 繕 52
			動 力 費 電 気 料 金 等 2,686
			工 事 請 負 費 営 繕 工 事 27,455
			保 険 料 建 物 総 合 損 害 保 険 54
3 処理場費		26,223	備 消 品 費 10
			燃 料 費 ガ ソ リ ン 代 10
			光 熱 水 費 水 道 料 金 116
			通 信 運 搬 費 電 話 料 金 110
			委 託 料 維 持 管 理 業 務 等 17,843
			修 繕 費 機 器 等 修 繕 22
			動 力 費 電 気 料 金 4,139
			工 事 請 負 費 営 繕 工 事 3,903
			報 償 費 監 視 委 員 謝 礼 54
			保 険 料 建 物 総 合 損 害 保 険 16
4 流域下水道管理費 負担金		39,326	負 担 金 流 域 下 水 道 維 持 管 理 金 39,326
5 総 係 費		53,747	給 料 3人 12,192
			手 当 等 5,921
			扶 養 手 当 429
			通 勤 手 当 238
			時 間 外 勤 務 手 当 2,118
休 日 勤 務 手 当 77			

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
		千円	千円
			住 居 手 当 72
			期 末 勤 勉 手 当 2,722
			管 理 職 手 当 265
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 5,091
			旅 費 普 通 旅 費 等 25
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 10
			印 刷 製 本 費 受 益 者 負 担 金 納 付 書 82
			通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 68
			委 託 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 保 守 413
			賃 借 料 電 子 計 算 機 器 賃 借 料 102
			負 担 金 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 274
			報 酬 臨 時 職 員 1,739
			報 償 費 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金 333
			手 数 料 預 金 調 査 手 数 料 1
			退 職 給 付 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 24,873
			貸 倒 引 当 金 貸 倒 引 当 金 465
			賞 与 等 引 当 金 賞 与 引 当 金 2,158
	6 減 価 償 却 費	473,146	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 444,442
			建 物 17,593
			構 築 物 340,551
			機 械 及 び 装 置 85,991
			器 具 工 具 及 び 備 品 307
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 28,704
			施 設 利 用 権 28,704
(2) 営 業 外 費 用		124,508	
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,860	企 業 債 利 息 起 債 償 還 利 息 108,860
	2. 公 課 費 (消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)	15,647	公 課 費 (消 費 税 及 び 地 方 消 費 税) 15,647
	3. 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出 1
(2) 特 別 損 失		4,282	
	6. そ の 他 特 別 損 失	4,282	賞 与 等 引 当 金 賞 与 引 当 金 4,282
(2) 予 備 費		1,000	
	1. 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出 合 計		786,652	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	予 定 額	備	考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		千円		千円
(1) 企 業 債		496,500		
	1 建 設 改 良 債	258,600	公共下水道事業債 流域下水道事業債	237,000 21,600
	2 資 本 費 平 準 化 債	237,900	資本費平準化債	237,900
(2) 補 助 金		193,200		
	1 国 庫 補 助 金	193,200	国庫補助金	193,200
(3) 他 会 計 補 助 金		64,229		
	1 他 会 計 補 助 金	64,229	一般会計補助金	64,229
(4) 負 担 金		8,506		
	1 負 担 金	8,506	下水道受益者負担金	8,506
収 入	合 計	762,435		

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		494,124	
	1 管路施設改良費	284,425	給料3人 11,622 手当等 6,934 扶養手当 300 通勤手当 203 時間外勤務手当 1,245 休日勤務手当 0 住居手当 324 期末勤勉手当 4,742 児童手当 120 法定福利費 1,692 旅費 54 備用品費 300 燃料費 53 委託料 2,508 賃借料 865 補償費 500 負担金 29 工事請負費 256,500 報酬 93 保険料 14 賞与等引当金額 3,261 繰入額
	2 ポンプ場改良費	168,000	工事請負費 168,000
	3 処理場改良費	20,000	工事請負費 20,000
	4 流域下水道事業費 負担金	21,699	負担金 21,699
(2) 企業債償還金		802,599	
	1 企業債償還金	802,599	企業債償還金 802,599
(3) 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費 1,000
支 出	合 計	1,297,723	

令和2年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円
金額

科 目	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	215,730
減価償却費	473,145
資産減耗費	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	465
長期前受金の戻入額	△ 205,781
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	108,860
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,307
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 13,710
その他流動負債の増減額 (△は増加)	
小 計	607,691
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 108,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,832
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 451,378
補助金による収入	175,636
他会計補助金による収入	58,390
受益者負担金による収入	7,733
固定資産売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,619
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	496,500
企業債の償還による支出	△ 802,599
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,099
IV. 資金増加額 (△は減少)	△ 16,886
V. 資金期首残高	35,000
VI. 資金期末残高	18,114

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 3	1,739	12,192	12,360	26,291	5,091	31,382
	資本勘定 支弁職員		0	11,622	10,075	21,697	1,692	23,389
	合 計	(1) 6	1,739	23,814	22,435	47,988	6,783	54,771
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) 3	1,739	12,192	12,360	26,291	5,091	31,382
	資本勘定 支弁職員		0	11,622	10,075	21,697	1,692	23,389
	合 計	(1) 6	1,739	23,814	22,435	47,988	6,783	54,771

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	729	396	441	3,363	77	0	265	17,164
前 年 度									
比 較	729	396	441	3,363	77	0	0	17,164	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3		12,192	12,064	24,256	4,753	29,009
	資本勘定 支弁職員			11,622	10,075	21,697	1,692	23,389
	合 計	() 6		23,814	22,139	45,953	6,445	52,398
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	() 3	0	12,192	12,064	24,256	4,753	29,009
	資本勘定 支弁職員	()	0	11,622	10,075	21,697	1,692	23,389
	合 計	() 6	0	23,814	22,139	45,953	6,445	52,398

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	729	396	390	3,363	77	0	265	16,919	0
	前年度									
	比 較	729	396	390	3,363	77	0	0	16,919	0

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,739		296	2,035	338	2,373
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,739	0	296	2,035	338	2,373
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,739	0	296	2,035	338	2,373
	資本勘定 支弁職員		0	0	0	0	0	0
	合 計	(1)	1,739	0	296	2,035	338	2,373

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度			51					245	
	前年度									
	比 較	0	0	51	0	0	0	0	245	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	23,814	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		そ の 他 の 増 減 分		23,814 企業会計移行による
手 当	22,435	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分		22,435 企業会計移行による

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	事務・技術	
令和 2 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	327,917
	平均給与月額 (円)	353,283
	平均年齢 (歳)	41歳 8月
平成 31 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	歳 月

(2) 初任給

区 分	学 歴	事務・技師 (円)	国の制度
			行政職一 (円)
令和 2 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	154,900	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 師		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2 年 4 月 1 日 現在	1 級		
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	5 級	2	33.3
	6 級	0	0
	7 級		
	計	6	100.0
平成 31 年 4 月 1 日 現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	1 級主事 1 級技師 1 級技術職	2 級主事 2 級技師 2 級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 職	
本 年 度	職 員 級 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 較 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 級 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 給 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 較 (B)/(A) (%)				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、勤務の等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	0~15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	0~15%	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	0~15%	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 3%~45%	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給期限の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給期限の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	事業 収益	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
角田ポンプ場改築更新工事	550,592	平成30年度 ～ 令和元年度	256,270	令和2年度 ～ 令和3年度	294,322	220,236	330,300		56
上下水質管理センター運 転管理業務	15,994			令和2年度	15,994			15,994	
上下水質管理センター外 水質・汚泥分析業務	3,212			令和2年度	3,212			3,212	

令和2年度 府中市下水道事業予定損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

1. 営業収益				
下水道使用料	170,347			
他会計負担金	123,867			
その他営業収益	2,656		296,870	
2. 営業費用				
管路施設費	21,353			
ポンプ場費	37,246			
処理場費	23,841			
流域下水道管理負担金	35,750			
総係費	53,657			
減価償却費	473,146			
資産減耗費				
その営業費用			644,993	
営業利益				△ 348,123
3. 営業外収益				
受取利息及び配当金	1			
他会計補助金	471,212			
消費税及び地方消費税還付金	1			
長期前受金戻入	205,781			
雑収益	1		676,996	
4. 営業外費用				
支払利息及び企業債取扱諸費	108,860			
雑支出	1		108,861	568,135
経常利益				220,012
5. 特別利益				
固定資産売却益				
過年度損益修正益				
その他特別利益			0	
6. 特別損失				
固定資産売却損				
減損損失				
災害による損失				
過年度損益修正損				
その他特別損失	4,282		4,282	△ 4,282
7. 当年度純利益				215,730
前年度繰越利益剰余金				
当年度末処分利益剰余金			215,730	215,730

令和2年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		273,669	
	ロ 建 物	273,379		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,593</u>	255,786	
	ハ 構 築 物	11,124,281		
	同減価償却累計額	<u>△ 340,551</u>	10,783,730	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,008,963		
	同減価償却累計額	<u>△ 85,991</u>	922,972	
	ホ 車 両 運 搬 具	72		
	同減価償却累計額	<u>0</u>	72	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	427		
	同減価償却累計額	<u>△ 307</u>	120	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			12,236,349
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		639,297	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>2,160</u>	
	無形固定資産合計			<u>641,457</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		0	
	ロ 出 資 金 長 期 貸 付 金		0	
	ハ 基 金		0	
	ニ そ の 他 投 資		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			12,877,806
(1)	現 金 預 金		18,114	
(2)	未 収 金		39,555	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 465	
	流 動 資 産 合 計			<u>57,204</u>
	資 産 合 計			<u><u>12,935,010</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,867,708	
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	24,872	
	固定負債合計		<u>5,892,580</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	738,505	
(2)	未払金	13,426	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	5,419	
(4)	その他流動負債	0	
	流動負債合計		<u>757,350</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,704,281	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 205,781</u>	
	繰延収益合計		<u>5,498,500</u>
	負債合計		<u>12,148,430</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	570,850	
	資本金合計		<u>570,850</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国県補助金		
	ロ その他資本剰余金		
	資本剰余金合計		<u>0</u>
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金		
	ロ 利益積立金		
	ハ 建設改良積立金		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	215,730	
	ホ その他未処分利益剰余金		
	利益剰余金合計	215,730	
	剰余金合計		<u>215,730</u>
	資本合計		<u>786,580</u>
	負債資本合計		<u>12,935,010</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

府中市下水道事業会計については、当年度より企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 器機備品 3年～20年
 - 車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する一般会計との取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる 24,872千円を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

重要な非資金取引

当該事項はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は336,756千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

(1) 賞与等引当金

令和2年度において、6月分期末手当及び勤勉手当及び法定福利費として4,282千円を賞与引当金から取り崩す予定としている。

Ⅳ. 減損損失

当該事項はない。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。

令和2年度 府中市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土				273,669
	ロ	建	物		273,379	
			同減価償却累計額		0	273,379
	ハ	構	築	物	10,838,202	
			同減価償却累計額		0	10,838,202
	ニ	機	械	及	び	装
			置		741,858	
			同減価償却累計額		0	741,858
	ホ	車	両	運	搬	具
			同減価償却累計額		0	72
	ヘ	工	具	・	器	具
			及	び	備	品
			同減価償却累計額		0	427
	ト	建	設	仮	勘	定
						121,532
			有形固定資産合計			12,249,139
(2)	無	形	固	定	資	産
	イ	施	設	利	用	権
						648,274
	ロ	電	話	加	入	権
						2,160
			無形固定資産合計			650,434
(3)	投	資	そ	の	他	の
	イ	投	資	有	価	証
			券			0
	ロ	出	資	金	長	期
			貸	付	金	0
	ハ	基				0
	ニ	そ	の	他	投	資
						0
			投資その他の資産合計			0
			固定資産合計			12,899,573
(1)	現	金	預	金		35,000
(2)	未	収		金		38,248
(3)	貯	蔵		品		0
			流動資産合計			73,248
			資産合計			12,972,821

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,109,713	
(2)	引当金 イ 退職給付引当金	0	
	固定負債合計		<u>6,109,713</u>
4	流動負債		
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	802,599	
(2)	未払金	27,137	
(3)	引当金 イ 賞与引当金	0	
(4)	その他流動負債	0	
	流動負債合計		<u>829,736</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,462,522	
(2)	長期前受金収益化累計額	0	
	繰延収益合計		<u>5,462,522</u>
	負債合計		<u>12,401,971</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	570,850	
	資本金合計		<u>570,850</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 イ 国県補助金 ロ その他資本剰余金		
	資本剰余金合計		<u>0</u>
(2)	利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 ホ その他未処分利益剰余金		
	利益剰余金合計		<u>0</u>
	剰余金合計		<u>0</u>
	資本合計		<u>570,850</u>
	負債資本合計		<u>12,972,821</u>